



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/28(月)～3/6(日)  
今週の振り返り 2/21(月)～2/24(木)  
来週の注目点—— 2/28(月)～3/6(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## ウクライナ情勢の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 2/28	1月卸売在庫 ホスティック・アランク連銀総裁講演	1月鉱工業生産 1月商業動態統計 1月住宅着工件数	欧：パネッタECB理事講演
火 3/1	2月ISM製造業景況感指数 2月自動車販売台数 ホスティック・アランク連銀総裁講演 一般教書演説	2月自動車販売台数	独：2月消費者物価指数
水 3/2	2月ADP雇用統計 地区連銀経済報告 パウエルFRB議長議会証言 バンス・シゴ連銀総裁講演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ロガンNY連銀副総裁講演	10-12月期法人企業統計 2月マネタリーベース	欧：2月消費者物価指数 欧：レーンECB理事講演 独：2月失業率 OPECプラス会合
木 3/3	2月ISM非製造業景況感指数 パウエルFRB議長議会証言 ウィリアムズNY連銀総裁講演	2月消費者態度指数 中川日銀審議委員挨拶	欧：1月生産者物価指数 欧：1月失業率
金 3/4	2月雇用統計	1月完全失業率	欧：1月小売売上高 独：1月貿易統計 独：1月経常収支
土 3/5			
日 3/6	まん延防止等重点措置期限		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	2/28	NZ：2月ANZ企業景況感指数 豪：1月小売売上高 豪：1月民間部門信用 加：10-12月期経常収支	印：10-12月期GDP 比：1月銀行貸出 泰：1月経常収支 泰：1月貿易統計	南ア：1月貿易統計 南ア：1月財政収支 土：10-12月期GDP 土：1月貿易統計 墨：1月失業率
火	3/1	豪：2月コアジック住宅価格指数 豪：10-12月期経常収支 豪：1月住宅融資額 豪：RBA理事会 加：10-12月期GDP 加：2月マーケット製造業PMI	中：2月国家統計局PMI 中：2月財新製造業PMI 尼、比、馬、泰、越：2月マーケット製造業PMI 尼：2月消費者物価指数	露：2月マーケット製造業PMI 土：2月マーケット製造業PMI 墨：1月海外労働者送金 墨：2月マーケット製造業PMI
水	3/2	NZ：1月住宅建設許可件数 NZ：10-12月期交易条件 豪：10-12月期GDP 加：金融政策決定会合	印：2月マーケット製造業PMI	露：1月小売売上高 露：1月失業率 伯：2月貿易統計 墨：四半期インフレ報告書
木	3/3	豪：1月住宅建設許可件数 豪：1月貿易統計 加：マクレムBOC総裁講演	中：2月財新サービス業PMI 馬：金融政策委員会	露：2月マーケットサービス業PMI 土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 伯：2月マーケット製造業PMI
金	3/4	加：1月住宅建設許可金額 加：10-12月期労働生産性 加：2月Ivey PMI	印：2月マーケットサービス業PMI 比：2月消費者物価指数 泰：2月消費者物価指数 中：北京冬季パラリンピック競技大会 (-13日)	伯：10-12月期GDP 墨：2月自動車生産台数
土	3/5		中：全国人民代表大会開幕	
日	3/6			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の  
振返り

## Fedプットがない中でのウクライナ情勢

### 経済・金利

- 今週は主だった経済指標の発表はなし。市場の注目はFRBの利上げのペースやバランスシート縮小にあり、それを占うのはインフレ・賃金関連データ。そこから外れる経済指標への注目度は極端に低くなっている。
- それよりも、今週はウクライナ情勢に振り回される展開となった。とりわけ、ウクライナ情勢の緊迫化によりWTI原油価格は一時1バレル100米ドル台まで上昇。この原油価格の上昇による経済への影響は、①インフレ要因、②景気悪化要因、の2つがある。足元ではインフレ期待が大きく上昇しており、市場は景気悪化要因よりもインフレ要因だと認識していることがうかがえる。
- それは、FRB高官からも3月FOMCでの利上げを既定路線とする発言が相次いでいることでもうかがえる。つまり、いわゆる危機的な状況のときに発動される「Fedプット」（※利上げのスキップや利下げを行うこと）がないことが、株式などのリスク資産の混乱に拍車をかけている。

### 株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.38%と下落。
- 21日にロシアがウクライナの親ロシア派勢力が支配する2地域を独立国家と承認したことを受け、地政学リスクが一段と上昇。22日に▲1.01%、23日に▲1.84%と大幅続落となった。
- 24日はロシアがウクライナへ侵攻を開始しアジア・欧州株が急落。しかし、米国政府の追加制裁にロシアのエネルギー輸出を規制する内容は含まれず、グローバルなサプライチェーンに与える影響は限定的との判断から、株価は反発した。

### REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（木）まで0.48%下落。ロシアがウクライナ東部の一部地域の独立を承認したことなどからリスク回避姿勢が強まった。ただ、24日は1.49%上昇して下げ幅を縮小。

### 米国：市場ベースのインフレ期待（2年）



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# ウクライナ情勢とパウエル議長の議会証言

## 経済・金利

- ISM等の月初の重要経済指標が発表されるが、中でも雇用統計に注目。ISMの注目度が低いのは、今回のデータにはウクライナ情勢の緊迫化が反映されていないと考えられることに因る。
- 雇用統計では平均時給と労働参加率に注目。1月雇用統計では平均時給が、とりわけ労働参加が増える中でも、大きく上昇したことが市場の利上げ織り込みを加速させる結果となった。賃金の上昇圧力を緩和する要因の1つは労働供給の増加であり、この2~3か月ほどは労働参加率が上昇傾向にある。労働参加率と合わせて平均時給を見たい。平均時給の市場予想は前月比+0.5%、前年比5.8%（1月は各+0.7%、5.7%）。
- パウエルFRB議長の議会証言（旧ハンフリー・ホーキンス）にも注目。3月FOMCでの利上げは既定路線であると思われるものの、ウクライナ情勢を受けて利上げのペースやバランスシート縮小開始時期に変化が出るのか否かを確認したい。

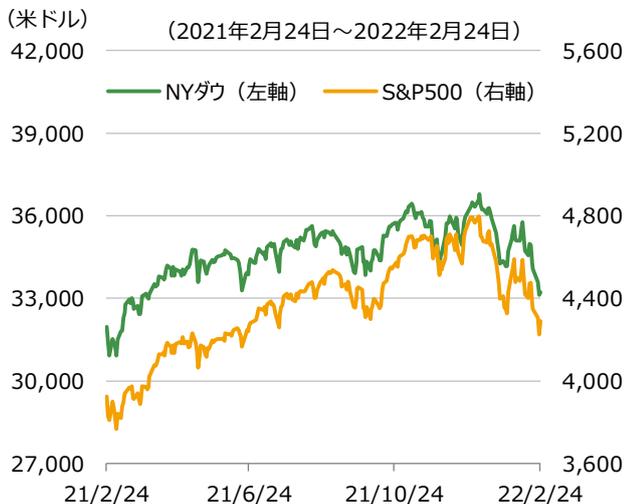
## 株式

- ウクライナ情勢とパウエルFRB議長の議会証言が相場材料と予想。
- ウクライナ情勢は、問題の落としどころが見えてくるか、欧米による更なる制裁が出てくるかがポイント。追加制裁では、引き続き、ロシアの資源輸出に対する内容となり、グローバルなサプライチェーンへの影響が懸念される事態になるかを注視したい。
- パウエルFRB議長の議会証言では、ウクライナ情勢を受けて利上げペースの修正などに言及があるか、バランスシート縮小について、1月FOMC議事録以上の内容が出てくるかが注目される。

## REIT

- ウクライナ情勢の行方に左右される展開が続くそう。また、同問題による株価下落やインフレ圧力が金融政策に与える影響を考えるためにも、パウエルFRB議長の議会証言などに注目したい。

### 米国：株価指数

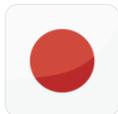


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振り返り

## 金利上昇は一服、地政学リスクで株は下落

## 経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。特に超長期ゾーンの低下が目立った。日銀の金融政策について特段の材料は無かったものの、直近の上昇ペースが急だったこともあり、一服感が出た。
- 2月東京都部CPIはコア（生鮮食品を除く総合）で前年同月比+0.5%と1月の+0.2%から伸び率が拡大。生鮮食品を除く食料の上昇などが寄与した。
- 地政学リスクが高まる中でも日経平均ボラティリティ指数の急上昇は見られず。

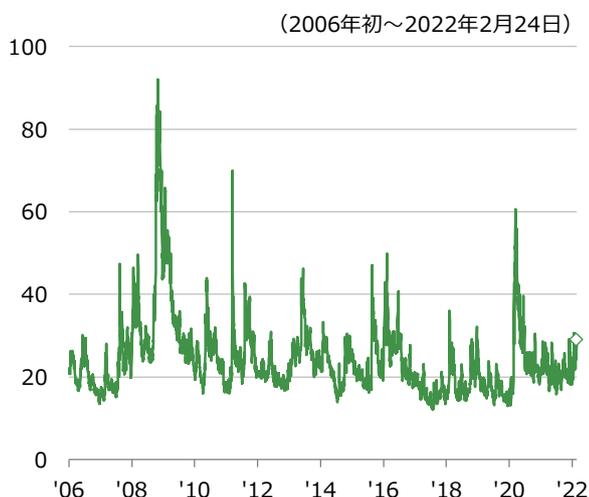
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで1.79%下落。ロシアがウクライナ東部の一部地域の独立を承認したことなどからリスク回避姿勢が強まり、売りに押された。ただ、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始した24日は、金利が低下したことが支えとなり、小幅に上昇した。

## 株式

- 24日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲3.47%と下落。
- ウクライナ情勢への懸念から3営業日共に下落。24日まで5営業日続落となった。
- 21日にロシアがウクライナの親ロシア派勢力が支配する2地域を独立国家と承認。地政学リスクの高まりを受け22日は▲1.55%と大きく下落。
- 祝日明けとなった24日は寄付きの下落は小幅も、昼頃にロシアがウクライナに侵攻を開始したことが報じられ、午後に下げ幅を拡大。終値は▲1.25%となった。
- しかし、25日の前場は反発。24日に米国政府が発表したロシアへの追加制裁は、ロシアの金融機関の制裁対象範囲拡大や、ハイテク製品などの輸出規制が主体となり、ロシアの資源輸出に影響を与える内容は含まれず。24日の米国株が反発したこともあり、25日前場の日本株も反発した。

## 日本：日経平均ボラティリティ指数

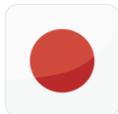


(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# ウクライナ情勢とパウエルFRB議長議会証言

## 経済・金利

- 経済指標は1月鉱工業生産、2月マネタリーベース、10-12月期法人企業統計などが発表される。
- しかし、ウクライナ情勢次第の状況は継続しており、国内経済指標が材料視される可能性は低いだろう。
- 3日（木）は中川日銀審議委員の講演（挨拶）及び記者会見が予定されている。直近の黒田日銀総裁の国会答弁を見る限り、金融政策について新しい材料が出てくる可能性は低いものの、内容は確認したい。

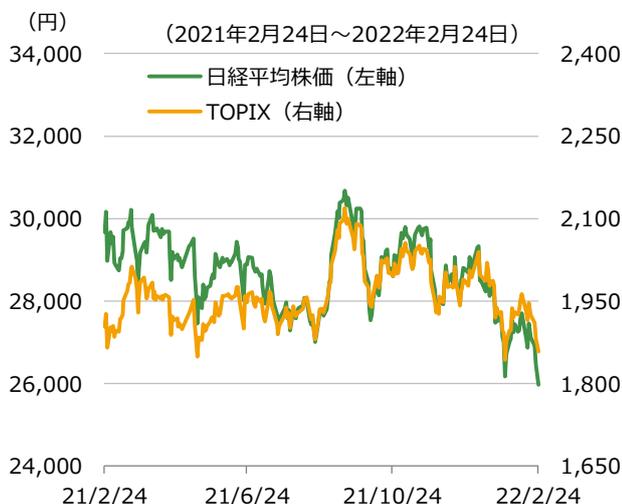
## REIT

- ウクライナ情勢の行方に注目。事態が一段と緊迫化した場合、リスク回避による売り要因と金利低下による買い要因のどちらが強く意識されるかが問題に。地政学リスクの高まりがJ-REITの業績に与える影響は限定的との見方が強まれば、リスク回避による売り圧力は次第に小さくなる可能性も。

## 株式

- まずはウクライナ情勢、次いでパウエルFRB議長の議会証言など米国金融政策が主な相場材料になると予想する。現在の状況を考えれば、国内材料が相場に与える影響は限定的にならざるを得ない。
- ウクライナ情勢は、問題の落としどころが見えてくるかに加え、ロシアやウクライナの輸出への影響が懸念される事態になるかが注目される。欧米による追加制裁の動向や、戦闘状態に至ったことにより両国の生産シェアが高い鉱物資源など特定品目の調達に影響が出てこないかは注視したい。
- 米国金融政策は、パウエルFRB議長の議会証言において、ウクライナ情勢が今後の金融政策に与える影響について何らかの発言が見られるかが注目される。
- 上記2点が相場材料とならなかった際には、原油や穀物価格の動向、及び、これに伴うインフレ加速懸念が日本においても意識されるかを注視したい。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 金利動向

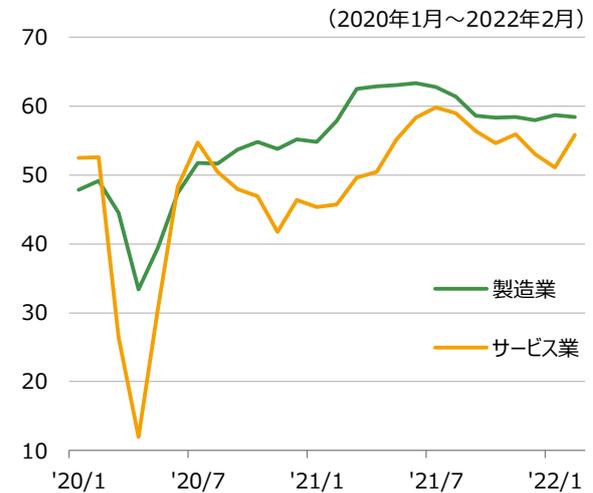
## 今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月マークイットPMI**は、製造業が58.4（前月58.7）へ低下した一方、サービス業が55.8（前月51.1）へ大幅に上昇し、市場予想の52.0を上回った。新型コロナ対策の規制が緩和されたことが需要を押し上げ、サービス業PMIは3カ月ぶりの高水準に。投入価格指数はサービス業が上昇し、総合が1998年の統計開始以来の最高に近い水準に。産出価格指数は製造業、サービス業ともに上昇し、総合が2002年の統計開始以来の最高水準を更新。物価上昇が需要回復への懸念材料と言える。
- **ドイツの2月マークイットPMI**は、製造業が前月から低下。生産が鈍化したためだ。ただ、新規受注は2021年8月以来の速いペースで増加し、リードタイムは2020年11月以降で最短となり、需要回復と供給制約緩和の兆しが見られる。
- **英国の2月マークイットPMI**は、製造業が57.3で横ばいも、サービス業が54.1から60.8へ大幅に上昇。制限措置の緩和による需要拡大が景況感の改善につながった。
- **ドイツの2月IFO企業景況感指数**は、7カ月ぶりの高水準に上昇。新型コロナの悪影響が後退したことを背景に、現況指数、期待指数ともに市場予想を上回って改善した。

## 来週の注目点

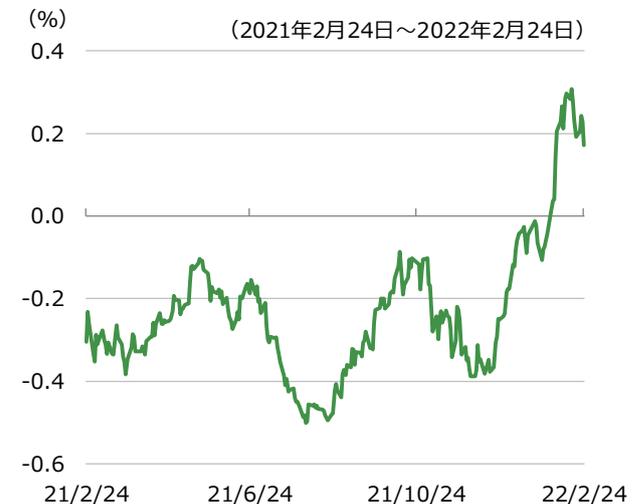
- **レーンECB理事**は、インフレ率が目標の2%に近づいているとし、資産購入終了の可能性を指摘したが、金融政策の引き締めではなく「正常化」で十分とした。ECBは3月10日の理事会で、APP（資産購入プログラム）を9月末頃までに終了することを決めても、利上げに慎重な姿勢を示すだろう。また、**ウクライナ情勢**が緊迫化すると、インフレリスクが高まる一方で景気減速リスクが高まるので、市場はリスクオフに傾きやすく、金融引き締め観測が後退しやすい。ユーロ圏の金利は上昇しにくい状況か。

## | ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) リフィニティブ

## | ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 中銀の金融政策スタンスと市場金利

### 今週の振り返り

- ロシアのウクライナ侵攻への警戒感が高まったため、前週末に比べリスクオフの円高が進んだ水準で始まったが、ロシアのウクライナ侵攻がないことを条件に米ロ首脳がウクライナを巡る会談の開催を受諾したとの報道を受け、リスクオフの円安に振れた。ところが、ロシアが米ロ首脳会談の具体的な予定はないとしたため、再び円高に。**プーチン大統領がウクライナ東部の親ロシア地域の独立を承認**し、同地域に平和維持軍を派遣するとしたため、円高が進行。米国がロシアとの首脳会談にコミットできないとしたことや、米國務省関係者全員のウクライナ退避を命令したことも、円高に作用した。
- 独IFO企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、いったんは円安に振れた。だが、ミンスク合意はウクライナが放棄したため「もはや存在しない」とのプーチン大統領発言で軍事侵攻への警戒感が高まり、円高に。米國務長官が「ロシアが24日夜明けまでにウクライナに侵攻」との見方を示したことも円高に作用。そして、**ロシアがウクライナ侵攻を開始**し、全土の軍施設を攻撃すると、**クロス円の下落（円高）**が加速した。

### 来週の注目点

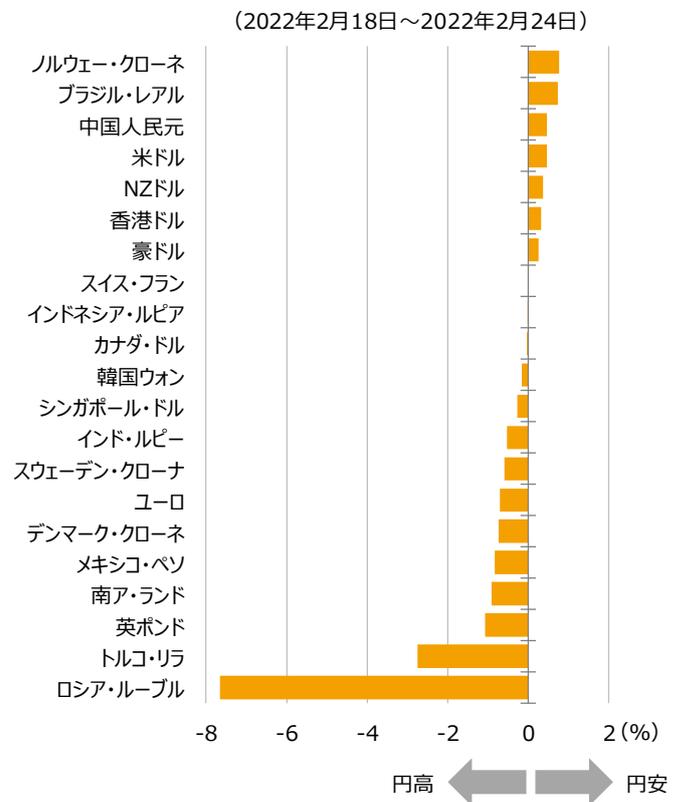
- 地政学リスクの高まりが、原油高、株安・金利低下、円高（米ドル高）に働いている。エネルギー高はインフレリスクを高める一方で景気減速リスクを高めるが、中銀の金融引き締め姿勢が弱まれば金利は低下しやすくなり、維持されれば金利は低下しにくくなるだろう。ウクライナ情勢緊迫化でリスクオフの円高圧力がくすぶり続けそうだが、海外金利が低下すると円高は進行し、金利が低下しないと円高は抑制されるだろう。**地政学リスクを受けての主要中銀の金融政策スタンスと市場金利の動向**が注目される。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- **10-12月期平均賃金**は、前期比+0.7%、前年同期比+2.3%と、いずれも前期からは加速したが、依然として緩慢な伸びにとどまっている。1-3月期に前年同期比+3%を超えるためには、前期比+1.3%以上の伸びが必要になる計算であり、その実現可能性は低そうだ。つまり、賃金上昇率を重視するRBAが6月（1-3月期平均賃金が発表される直後）の理事会で利上げに踏み切る可能性は一段と低下したと言える。なお、仮に1-3月期と4-6月期に平均で前期比+1.1%超の伸びとなれば、ロウRBA総裁が理想的と語る前年同期比+3.5%（インフレ目標レンジの中心値+2.5%と労働生産性の伸び+1%の合計）を超えることになり、利上げ開始の現実味が増す。

来週の注目点

- 1日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更は見込まれない。今週発表された10-12月期平均賃金の伸びが依然として緩慢であったことを理由に、利上げ開始にはなお時間を要することが強調されよう。



カナダ | 金融政策決定会合

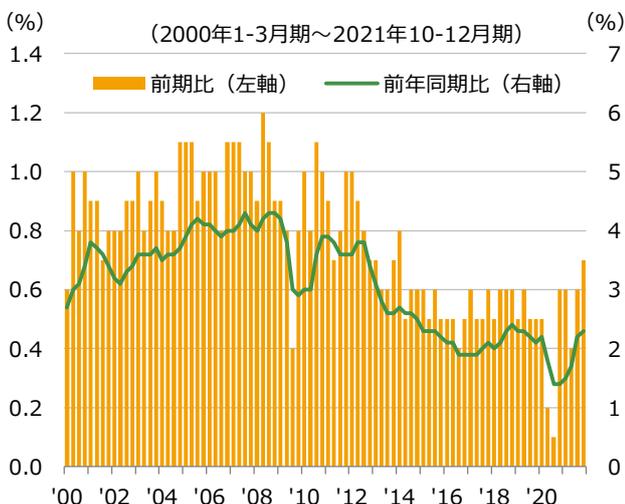
今週の振り返り

- カナダ・ドルは米ドルや円に対して小幅に下落。ウクライナ情勢の緊迫化により原油価格は上昇したが、リスク回避のカナダ・ドル売り要因が勝った格好。年初からの原油価格とカナダ・ドルの乖離を象徴するような動きとなった。
- トルドー首相は23日、フリーダム・コンボイ（新型コロナワクチンの接種義務化などに抗議するトラック運転手らによるデモ）に対処するための緊急事態法の適用を終了すると発表した。強権的な方法なしにデモを収束させることができるか、今後の動向が注目される。

来週の注目点

- 2日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今会合で利上げを開始するための地ならしは完了しており、市場予想も0.25%ポイントの利上げで固まっている。注目点は、近い将来（次回4月会合）の追加利上げとバランスシート縮小を示唆するかどうかであり、声明文の内容と翌日のマクレム総裁の講演内容を確認したい。

豪州：平均賃金



(出所) 豪州統計局

カナダ：原油価格と為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 全人代開幕

今週の振り返り

- 株式市場では、内外の不安材料が重なり、CSI300指数は先週末比で2.6%下落。
- 香港、米国上場の中国企業の株価が直近の大幅上昇から反落。当局がIT企業に対してデリバリー手数料率の引き下げを命じたことや、ゲーム認可が年内停止されるとのフェイクニュースなどを受けたもの。デリバリー手数料率が2021年にすでに引き下げが進んだことで、関連企業への新たな影響は限定的とみられるが、全人代を控える中、**規制への警戒**が当面続く可能性がある。
- 1月の**70都市の新築住宅価格指数**は、人口比での加重平均をみた場合、前月比で5カ月ぶりにプラスに転じ、不動産市場が落ち着きを取り戻しつつある可能性を示唆。

来週の注目点

- 5日（土）に、**全人代が開幕**。初日の李克強首相の政府工作報告では、2022年のGDP成長率の目標値や、財政支出及び地方政府専門債の新規発行の規模などが発表される。秋頃の共産党指導部交代に関して、人事面での手掛かり材料があるかにも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 資源価格の動向

今週の振り返り

- 地政学リスクが高まったが、現地通貨債券市場や為替市場はおおむね落ち着いた様子。株式市場においても原油高の影響が懸念されるインドを除いた国は下落幅が3%未満に留まった。
- 各国がウィズ・コロナ政策に転換した中、**新型コロナウイルス**の新規感染者数は、インドとフィリピンを除いて、増加傾向にある。しかし、**死者数は低位**に留まり、引き続き懸念材料にはなっていない。死者数が増加したインドネシアもデルタ株感染拡大時に比べて水準は低い。タイが3月から隔離なし入国制度の条件を一段と緩和するなど、新規感染者数の増加が経済活動の正常化を妨げる様子はみられていない。

来週の注目点

- 各国の2月マークイット製造業PMIが発表される。オミクロン株の感染拡大が経済活動に影響を与えたかを確認したい。
- 引き続き**ウクライナ情勢**や**原油価格の動向**に注目。原油輸入への依存度の高いインドとフィリピンが特に振らされやすいだろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

ウクライナ情勢の行方

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、円や米ドルに対して小幅に上昇。
- 南米の天候不順が影響して大豆価格が上昇しことなどがレアル買い要因となった。また、2月前半の消費者物価指数が前年同期比+10.76%と、1月前半の+10.20%から伸びが加速し、直近のピークである昨年11月前半の+10.73%を上回ったことで、ブラジル中銀に対する利上げへの期待が一段と高まったこともレアルを支えた。
- ただし、24日にロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことで、リスク回避姿勢が強まり、レアルは対米ドルで2%超下落し、週間の上昇幅を縮小させた。レアルは年初から米ドルに対して10%超上昇していたことで、利益確定売りも出やすかったとみられる。

来週の注目点

- 2月マークイット製造業PMIや10-12月期GDPなど多くの経済指標が発表されるものの、金融市場はウクライナ情勢の行方に振られる展開が見込まれる。



トルコ

ウクライナ情勢の行方

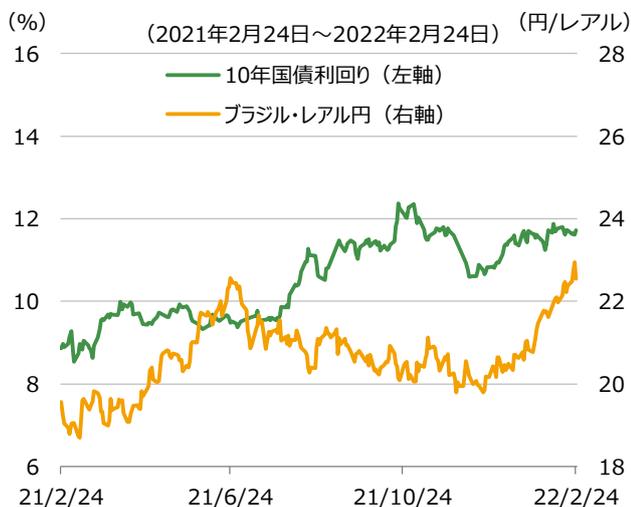
今週の振り返り

- トルコ・リラは、円や米ドルに対して先週末から3%弱下落。また、金利は急騰した。
- リラは、年初から米ドルに対して狭いレンジで推移していたが、24日にロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことで原油価格が上昇し、またリスク回避姿勢が強まったことでリラ売り圧力が強まり、レンジをブレイクした。
- ウクライナ政府はロシア船によるボスポラス海峡とダーダネルス海峡の通航を禁止するようトルコ政府に要請した。トルコは、ウクライナなど西側諸国との関係が重要であると同時に、経済や軍事ではロシアに依存する部分もあり（2019年は外国人観光客数のうち約9%がロシアからだ）、板挟みの状態となっている。

来週の注目点

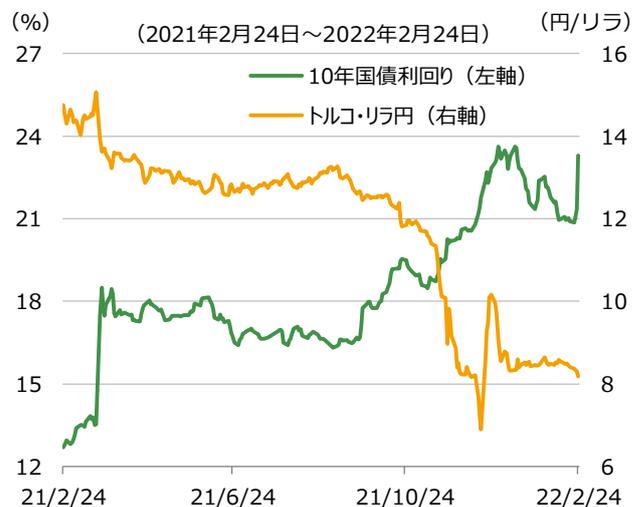
- 3日（木）に2月消費者物価指数が発表されるが、金融市場の動きはウクライナ情勢の行方次第と言える。リラ売り圧力が強まった場合に、当局が為替相場の安定を維持できるかも注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	10.75%	1.50	8.75	4.25
英国	バンク・レート	0.50%	0.25	0.40	-0.25
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	0.50	2.00	-2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	1.00	5.25	1.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		2/24	1カ月	1年	3年
米国		1.96%	0.19	0.59	-0.69
ドイツ		0.17%	0.28	0.48	0.08
日本		0.20%	0.06	0.08	0.24
カナダ		1.92%	0.11	0.61	0.03
豪州		2.16%	0.22	0.55	0.06
中国		2.81%	0.13	-0.47	-0.34
ブラジル		11.72%	0.10	2.86	2.53
英国		1.45%	0.32	0.72	0.29
インド		6.76%	0.10	0.61	-0.66
インドネシア		6.52%	0.10	0.07	-1.43
メキシコ		7.93%	0.27	1.84	-0.32
ロシア		13.16%	3.47	6.21	4.71
トルコ		23.31%	1.96	10.60	8.48

		直近値 期間別変化率			
株価指数		2/24	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,224	-3.3%	3.9%	27.6%
	S&P500	4,289	-2.8%	9.3%	53.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,829	-5.6%	3.3%	17.1%
日本	日経平均株価	25,971	-5.9%	-12.5%	21.2%
	TOPIX	1,858	-3.7%	-2.4%	15.4%
中国	MSCI中国	78.40	-7.5%	-34.4%	-4.7%
インド	MSCIインド	1,878	-5.8%	10.9%	49.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,063	2.5%	6.5%	-2.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,495	3.8%	28.6%	51.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		2/24	1カ月	1年	3年
米ドル		115.53	1.4%	9.1%	4.4%
ユーロ		129.29	0.2%	0.4%	3.0%
カナダ・ドル		90.15	0.0%	6.5%	7.0%
豪ドル		82.76	1.6%	-1.9%	4.9%
人民元		18.27	1.6%	11.3%	10.7%
ブラジル・リアル		22.55	8.6%	15.3%	-23.7%
英ポンド		154.58	0.6%	3.2%	7.0%
インド・ルピー		1.53	0.2%	4.7%	-1.5%
インドネシア・ルピア		0.80	1.0%	6.8%	1.8%
フィリピン・ペソ		2.23	0.6%	2.8%	4.9%
ベトナム・ドン		0.50	0.0%	9.9%	5.6%
メキシコ・ペソ		5.62	1.5%	8.2%	-2.8%
ロシア・ルーブル		1.37	-5.2%	-4.8%	-19.0%
トルコ・リラ		8.19	-3.2%	-44.5%	-60.6%

		直近値 期間別変化率			
リート		2/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,741	-3.0%	18.9%	30.1%
日本	東証REIT指数	1,873	-1.2%	-5.6%	1.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		2/24	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	92.81	11.4%	46.8%	62.1%
金	COMEX金先物価格	1,925	4.5%	7.2%	44.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



## ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



## トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



## チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



## ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール